

○ 国産飼料生産・利用拡大緊急対策事業のうち

飼料作物の生産・利用の地域モデル実証

【令和6年度補正予算額（所要額）13,260百万円の内数】

＜対策のポイント＞

地域一体となって行う持続可能な飼料産地形成に向けて、労働力不足などの地域の抱える課題解決を図るため、飼料生産組織を核とする青刈りとうもろこし等の飼料作物の持続的な生産・利用の地域モデルを実証する取組を支援します。

＜政策目標＞

飼料自給率の向上（25% [平成30年度] → 34% [令和12年度まで]）

＜事業の内容＞

1. 地域モデル実証のための支援

飼料生産組織を核とする青刈りとうもろこし等の飼料作物の持続的な生産・利用の地域モデルを実証するために必要な以下の取組を支援します。

（対象となる飼料作物：青刈りとうもろこし、ソルゴー、牧草）

（1）地域モデルの実証に向けた推進

地域モデルの実証に向けた検討や普及啓発に必要な取組を支援

（2）地域モデルの実証

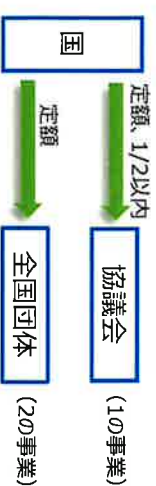
地域モデルを目指す飼料産地が行う、地域課題の解決を図るための以下の総合的な実証の取組を支援

- ① 飼料生産組織の人材確保・育成
- ② 生産・利用技術の取得、経営分析
- ③ 飼料作物の生産・利用環境整備
- ④ 飼料生産利用機械等の導入
- ⑤ 放牧利用の促進
- ⑥ 鳥獣害対策

2. 地域モデルの分析・普及等

全国団体が行う地域モデルや生産技術等の調査・分析、成果を普及するためのセミナーの開催等を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

飼料生産組織を核とし、飼料作物の持続的な生産・利用の地域モデルの実証を行う協議会
【活動範囲：地域、市町村域、県域等（県域を跨ぐ取組も可）】



【お問い合わせ先】 畜産局飼料課（03-6744-7192）